

# IPOセンサー

Initial Public Offering sensor  
2022 夏号

EY新日本有限責任監査法人



## Contents

ご挨拶	1
関連法令等の改正	2
上場のための反社会的勢力の排除	4
日本の新規上場動向—2022年1月～6月	6
世界の新規上場動向—2022年1月～3月	12
新規上場会社のプロフィール	16
企業成長サミット2022 throughout the year 第3回目開催報告	20
新サービスの紹介	23
事務所所在地	24



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター長

**齊藤 直人**

平素より「IPO センサー」をご愛読いただきまして誠にありがとうございます。コロナ後の世界がようやく見えつつあるものの、欧州における地政学的リスクの顕在化や円安、インフレ懸念により足許のマーケットコンディションは不安定感が続いています。IPO マーケットにおいても、本年1月～3月の新規IPO会社数は15社と2014年以来の低い水準となっています。一方でIPO市場を取り巻く環境はその当時から大きく異なっています。2014年当時の株価は18,000円前後であり、スタートアップの資金調達額も2014年は1,400億円の水準が2021年は8,000億円を超える金額まで成長しています。この数年間でマーケット自体も大きく成長しているのがわかります。歴史を振り返ると、現状のように厳しい経済環境下で有望なスタートアップが誕生しており、その後の中期的な経済回復軌道に乗って、大きく成長するスタートアップが顕在化しているのも事実です。

各国において、経済成長のエンジンとしてスタートアップやイノベーションを促進する取り組みが行われているのを目にしますが、フランスでは直近6年間でユニコーンが1社から25社に増えているそうです。国策としてスタートアップ支援に取組み、マクロン大統領の強力なリーダーシップもあり驚異的な成長を達成しています。スタートアップ企業のグローバル化により海外からの投資も促された結果、2021年のスタートアップへの投資額は約119億ドル（約1兆3700億円、1ドル＝115

円換算）となり、前年比約2倍という伸びを見せています。数年前は日本もフランスも似た様な状況下にあったはずが、国策によりここまで変わるという好事例だと感じています。日本においても、岸田総理のスタートアップ創出元年の掛け声のもと、スタートアップ創出5か年計画、経産省におけるスタートアップ創出推進室の設置などの国策推進に加えて、経団連においても「スタートアップ躍進ビジョン」が公表され、5年後にユニコーン100社創出の目標が掲げられています。官民挙げて様々な施策が展開されてきていますので、是非とも結果を残せるように我々EYも全力でスタートアップを支援していきたいと考えております。

EYでは最新のIPO情報をEY.comで提供しています。

EY調査、世界のIPO市場  
は2022年第1四半期に大  
きく減速 | EY Japan



また、EYではYouTubeチャンネルを開設し、スタートアップ・IPO情報を配信しております。チャンネル登録、いいね、をお願いします。

IPOの新潮流：2021年に上場したスタートアップの特徴とは？  
～2022年以降のIPO動向  
を語る～ - YouTube





# 関連法令等の改正



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
マネージャー  
公認会計士

大川 真邦

## 1. 2022年6月13日金融審議会 ディスクロージャーワーキング・ グループは報告書を公表

金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループは2021年9月から審議を行い検討した結果をとりまとめた報告書（「金融審議会 ディスクロージャーワーキング・グループ報告—中長期的な企業価値向上につながる資本市場の構築に向けて」）を2022年6月13日に公表しました。サステナビリティに関する企業の取組みの開示、コーポレートガバナンスに関する開示、四半期開示をはじめとする情報開示の頻度・タイミング、その他の開示に係る個別課題について審議を行い検討した結果の報告がなされています。

## 2. サステナビリティに関する 企業の取組みの開示

### (1) サステナビリティ全般に関する開示

報告書ではサステナビリティの法定開示の検討に関する国際的な動向、企業間比較可能性の確保の観点から有価証券報告書においてサステナビリティ情報を一体的に提供

する枠組みとして、独立した「記載欄」の新設が提案されています。「記載欄」には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のフレームワークや国際サステナビリティ基準委員会（ISSB）の公開草案といった国際的なフレームワークと整合的な「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの構成要素に基づく開示を行うこととし、すべての企業において「ガバナンス」と「リスク管理」を開示し、「戦略」と「指標と目標」については重要性を判断して開示するものとするが、開示が望ましいものとされています。具体的な開示内容についてはISSBが策定する基準を踏まえてSSBJ（2022年7月に設置される我が国におけるサステナビリティ開示に関する国際的な意見発信等を行うサステナビリティ基準委員会）が速やかに検討すべきこと、検討にあたっては任意開示書類等との相互参照や、市場区分に応じた段階的な対応、サステナビリティ情報について任意開示書類を参照する場合に有価証券報告書と公表時期をそろえることが重要であるといった点についても言及されています。

### (2) 気候変動対応に関する開示

報告書では日本はTCFD賛同機関数で世界をリードし、実務も積みあがっている状況であるが、国際的なルール形成の動向踏まえ、現時点においては有価証券報告書の「記載欄」において、企業が、業態や経営環境等踏まえ、気候変動対応が重要であると判断する場合、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の枠で開示することが提案されています。GHG（温室効果ガス）排出量についてはただちに具体的な開示項目とするのではなく、各企業の事情に応じた開示項目とすることが適切である点についても言及されています。

### (3) 人的資本や多様性に関する情報

報告書では「人材育成方針」（多様性の確

保含む）や「社内環境整備方針」について、有価証券報告書のサステナビリティ情報の「記載欄」の「戦略」の枠の開示項目とすること、「方針」と整合的に測定可能な指標（インプット、アウトカム等）の設定、その目標及び進捗状況について、同「記載欄」の「指標と目標」の枠の開示項目とすること、女性管理職比率、男性の育児休業取得率、男女間賃金格差について有価証券報告書の「従業員の状況」の開示項目とすることが提案されています。連結ベースでの開示が望ましい点や現状において女性活躍推進法、育児・介護休業法に基づく公表を行っていない企業についても開示が望ましいといった点についても言及されています。

## 3. コーポレートガバナンスに 関する開示

### (1) 取締役会、指名委員会・報酬委員会 等の活動状況

報告書ではコーポレートガバナンスに関する開示として、取締役会、委員会等の活動状況の「記載欄」を有価証券報告書に設けることが提起されています。当該「記載欄」においては、監査役会等の活動状況の開示と同様、まずは、「開催頻度」、「主な検討事項」、「個々の構成員の出席状況」を記載項目とすべきであるとされています。

### (2) 監査の信頼性確保に関する開示

また、報告書においては有価証券報告書の枠組みの中で、監査役等の視点による監査の状況の認識と監査役会等の活動状況等の説明、監査上の主要な検討事項（KAM）についての監査役等の検討内容を開示することが望ましいとされています。また内部監査体制としてデュアルレポーティングラインの有無を含む内部監査の実効性の説明を開示項目とすべきであるとされています。内部監査部門がCEO等の式命令下となって

おり、経営陣幹部による不正事案等が発生した際に独立した機能が十分に発揮されていない事例があるといった指摘を背景としたものです。

#### 4.四半期開示の見直しについて

四半期開示について現状四半期ごとに四半期報告書が法定の開示書類として開示が義務付けられています。当該四半期報告書は監査法人のレビューの対象です。一方で取引所の規則により、決算短信の開示が求められています。決算短信は決算確定後速やかに提出するものとされ、監査法人によるレビューは義務付けられていません。四半期開示について、報告書では企業の開示業務の負担の軽減等の理由から第1四半期と第3四半期については取引所の規則に基づく決算短信への一本化が提案されています。第2四半期については法定の開示書類が引続き求められる方向性での議論となっています。決算短信へ一本化するにあつ

て、義務付けのあり方、開示内容、虚偽記載に対するエンフォースメント、監査法人によるレビュー等については今後議論されるものとされています。

#### 5.上場準備会社の対応

今後有価証券報告書等においてサステナビリティ開示をはじめとした非財務情報の開示の充実がより一層求められることとなります。当該開示の趣旨は、開示情報が投資家の投資判断にとって重要であり、企業が開示を通じて必要な取り組みを行うことが企業価値の向上につながることを期待されることにあります。そのため、上場準備の段階から、どのような情報が開示の対象になるのか、その開示の趣旨は何か、自社にとって必要な取り組みは何かを整理しておくことが重要であると考えられます。

四半期開示については、どのような制度となるかは今後の議論によるところが大きいものと考えられますが、例えば、第2四半

期については現行の四半期開示制度をベースとした制度となり、第1・第3四半期は現状の決算短信と同様の開示レベルに据え置かれ、監査法人のレビューも不要となったような場合、第2四半期についてはこれまでと同様、四半期報告書の作成、監査対応に向けた準備が必要になりますが、第1・第3四半期については経理等のリソースを別のところへ振り向けることの検討も可能になると考えられます（上場準備の段階では上場申請期の直前期において四半期決算のトライアルを実施することが一般的です）。また企業として任意でどのような情報をいつ発信していくか等の検討がより重要になるものと考えられます。

今後報告書を受け、法令等の改正が検討されることとなります。報告書においては市場区分や企業規模等によって企業の対応を区別するような検討が提言されている事項もあります。今後の動向を注視し、自社への影響を把握しておくことが有益であると考えられます。

報告書の概要（「金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ報告」-中長期的な企業価値向上につながる資本市場の構築に向けて-概要」をもとに作成）

項目			提案内容
有価証券報告書における非財務情報開示の拡充	サステナビリティに関する記載（新設）	全般	サステナビリティ情報の『記載欄』を新設 ▶「ガバナンス」と「リスク管理」は、全ての企業が開示 ▶「戦略」と「指標と目標」は、各企業が重要性を判断して開示
		人的資本	「人材育成方針」、「社内環境整備方針」を記載項目に追加
		多様性	「男女間賃金格差」、「女性管理職比率」、「男性育児休業取得率」を記載項目に追加
	コーポレートガバナンスに関する記載（充実）	取締役会の機能発揮	「取締役会、指名委員会・報酬委員会の活動状況」の『記載欄』を追加
開示の効率化	四半期開示の見直し		金融商品取引法の四半期開示義務（第1・第3四半期）を廃止し、取引所規則に基づく四半期決算短信に「一本化」
			「一本化」の具体化に向けた課題（義務付けのあり方、開示内容、虚偽記載に対するエンフォースメント、監査法人によるレビュー等）は、検討を継続

# 上場のための反社会的勢力の排除



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
弁護士 / 日本公認会計士協会準会員

**伊藤 貴則**

## 1 法令等の規定

近時、度重なる暴対法（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律）の改正や、各都道府県の暴力団排除条例の制定・改正を通じ、暴力団を含む反社会的勢力の排除に向けた規制は、年々強まっています。

例えば、東京都等の暴力団排除条例では、令和元年改正で、みかじめ料等の利益供与につき、これを受けた暴力団員のみならず、供与した飲食店などの営業者についても刑事罰を科す定めがおかれしました（東京都暴力団排除条例 25 条の 3 第 2 項、33 条 1 項 3 号）。

このように、現在では、暴力団員に対する規制のみならず、巻き込まれる立場の企業に対しても、暴力団等の反社会的勢力に関与しないことが強く求められています<sup>1)</sup>。

## 2 株式上場との関係

### （1）有価証券上場規程（東京証券取引所）

一般に、株式上場は、他の資金源と比較して、はるかに多額の資金を比較的短期間に獲得できるとして、反社会的勢力の資金獲得に悪用されやすい機会です。そのため、反社会的勢力との関係の有無は、重要な上場審査事項の一つとされています。

東京証券取引所が定める有価証券上場規程においても、上場会社は、反社会的勢力との関与が禁止されるとともに（443 条）、反社会的勢力による被害防止のための社内体制の整備及び個々の企業行動に対する反社会的勢力の介入防止に努めるもの（450 条）とされています。なお、反社会的勢力

の関与が判明した場合は、上場廃止基準に該当し得ます（601 条 1 項 19 号）。

また上場審査では、上場申請企業グループの反社会的勢力による関与防止のための社内体制整備状況等の確認が行われています（上場審査等に関するガイドラインⅡ 6（3））。

### （2）契約条項等を整備する重要性

一般企業が、反社会的勢力を排除するということは、一見簡単なようですが、実際に排除することが困難な場合があります。その理由として、次の二点が考えられます。

第一に、反社会的勢力の明確な定義はないという点です。一般的には、反社会的勢力は、指定暴力団のみならず、暴力団が実質的に関与する企業等を含む広い概念です。

そうすると、取引開始に際し、反社会的勢力を完全に排除することは困難であり、取引開始後に、相手方が反社会的勢力であったことが判明する事態も想定されます。

第二に、取引開始後、実際に、相手方が反社会的勢力であると判明した場合、反社会的勢力であるという一事をもって、当該取引に係る契約を解除することはできないという点です。当然のことではありますが、相手方が契約内容に従った債務履行をしている限り、契約は解除できず、取引関係は解消できないのです。

このような場合に契約を解除するためには、次に述べる通り、契約条項を整備する必要があります。

1 企業向けに、政府は「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を策定しています（[https://www.moj.go.jp/keiji1/keiji\\_keiji42.html](https://www.moj.go.jp/keiji1/keiji_keiji42.html)）。

### 3 暴力団排除条項等について

#### (1) 契約書上の暴力団排除条項

相手方が反社会的勢力であることが判明した旨をもって契約を解除するための契約書の条項は、「暴力団排除条項」と呼ばれます。

暴力団排除条項を定めた契約書を準備しておくことにより、契約締結前においても、反社会的勢力を牽制する効果が期待できます。

条項の詳しい内容については割愛しますが【<sup>2</sup>】、主には、「反社会的勢力」について明確な定義規定をおいた上で、①契約の相手方が反社会的勢力に該当し、又は反社会的勢力を利用するなど密接な関係を有しているとみられるとき、②契約の相手方が暴力的ないし脅迫的な言動に及んだときに、それぞれ即時に契約を解除することができる条項を置くことが一般的です。

ポイントは、先に述べたように、法令上は、反社会的勢力の定義が明確でないことから、契約書においてどのような属性の者が反社会的勢力に該当するかの定義を明確にすることです。また、属性については、調査によっても必ずしも判然としないことも多いため、当該相手方が属性の点からは「反社会的勢力」の定義に該当するとはいえない場合に備え、言動などの行為にも着目して解除事由を定めるべきです。

#### (2) 表明・確約書

契約書に暴力団排除条項を置くことに加え、取引開始前、契約の相手方に、反社会的勢力に該当しない旨などの表明・確約書

を提出してもらうことも有効です【<sup>3</sup>】。

これは、暴力団排除条項の内容（反社会的勢力への該当性、暴力的ないし脅迫的な言動など）に該当しないことについて、個別に回答させ（「表明します／表明しません」にチェックさせるなど）、相手方の意思を表明・確約させるものです。

このような形で、積極的な意思表示をさせることにより、その後、相手方が内容に反して、反社会的勢力への該当などが明らかになった場合、契約解除のみならず、損害賠償請求や刑事上（詐欺罪）での立証を容易にする効果があります。

この点、契約書（約款）において暴力団排除条項が定められていたにも関わらず、暴力団関係者がゴルフ場を利用した事案について、当該利用者が詐欺罪として処罰されないかが問題となった裁判があります。

最高裁判所は、暴力団排除条項の定めに加えて、ゴルフ場利用時に誓約書（≡表明・確約書）を提出させていた事例については、その事実を重視し、詐欺罪として有罪判決を下しました【<sup>4</sup>】。

他方で、暴力団排除条項の定めはあるものの、誓約書を提出させる等の個別的な排除措置をとっていなかった事例には、無罪判決を下しています【<sup>5</sup>】。

表明・確約書は、反社会的勢力排除に向けた強い意思の現れといえ、事後的に法的措置を行う際の強力な武器といえます。

### 4 社内体制整備の必要性

また、実効的に反社会的勢力を排除するためには、予め、従業員が直接対応する場合の対策を考える必要があります。

例えば、一般的なクレーム対応の中で、当該相手方が暴力団関係者等の反社会的勢力に該当することが判明する場合など、実際に反社会的勢力に対峙する場面は、突然現れます。当該状況に対応した従業員が、相手方の威圧的な態度等に屈して利益供与など不適切な行動をとらないよう、平時から、対応マニュアルの整備や対応部署を定めるなど、社内体制を整備することが重要です【<sup>6</sup>】。

### 5 まとめ(事前の対策の重要性)

ここまで述べてきたように、実効的に反社会的勢力を排除するためには、暴力団排除条項の導入や、実際の対応に備えた社内体制等、事前の対策が必要不可欠です。証券取引所においても、そのような観点から、反社会的勢力の関与防止のための社内体制の整備状況を、上場審査の際の検討項目にしているものと考えられます。

将来的に上場を目指す企業におかれても、反社会的勢力の排除のため、なるべく早期に契約条項の整備や社内体制の整備を行うことが望まれます。

以上

2 例えば、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター HP (<https://boutsui-tokyo.com/>) 内「暴力団対応ガイド」(平成 26 年 4 月版) p16 に具体的な事例の記載があります。

3 表明確約書の具体的内容について、前掲「暴力団対応ガイド」p15 参照

4 最決平成 26 年 3 月 28 日刑集 68 巻 3 号 646 頁

5 最判平成 26 年 3 月 28 日刑集 68 巻 3 号 582 頁

6 前掲「暴力団対応ガイド」p1～2 参照。なお各都道府県暴力追放運動推進センターは、警視庁や弁護士と連携し、市民や企業からの相談対応を行っています。平時の対応についても、同センターに問い合わせを行うことが考えられます。



# 日本の新規上場動向—2022年1月～6月



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
マネージャー  
公認会計士

吉本 麻衣子

## 1. 新規上場市場の概況

2022年1月～6月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値 29,301 円でスタートし、その後米国株式市場の推移に足並みをそろえる形で徐々に下落を続け3月上旬には一時 24,000 円台となるものの、その後は 25,000 円台から 28,000 円台の間を推移し、6月最終日終値は 26,393 円となりました。また、2022年

4月4日、東京証券取引所ではプライム市場、スタンダード市場、グロース市場、名古屋証券取引所ではプレミアム市場、メイン市場、ネクスト市場がそれぞれ始動しました。そのような市場環境の中で、新規上場企業数は、48社（TOKYO PRO Marketを含む。以下同様）となりました。前年同期（2021年1月～6月）と比較すると11社減と大幅に減少しています。市場別に見ると、全体の56.3%にあたる27社がマザーズ市場もしくはグロース市場に上

表1 最近5年間(1月～6月)の市場別新規上場企業数

(単位:社)

市場	2018年 1月～6月	2019年 1月～6月	2020年 1月～6月	2021年 1月～6月	2022年 1月～6月(注1)	2022/2021 増減(注2)
東証1部	4	1	2	3	1	
東証プライム	-	-	-	-	0	
東証2部	3	5	4	2	3	
東証スタンダード	-	-	-	-	4	
福証本則	0	1	0	0	0	
マザーズ	26	27	22	37	10	
グロース	-	-	-	-	17	
JASDAQスタンダード	3	3	5	11	1	
名証セントレックス	0	0	1	0	0	
名証ネクスト	-	-	-	-	1	
札証アンビシャス	0	1	0	0	0	
TOKYO PRO Market	4	3	5	6	11	
① 全市場合計	40	41	39	59	48	△ 11
② ①の内新興市場合計	33	34	33	54	40	△ 14
(②/①比率)	82.5%	82.9%	84.6%	91.5%	83.3%	

(注1) 東証(1部、2部、マザーズ、JASDAQスタンダード)及び名証セントレックスについては、2022年1月から4月3日の実績、東証(プライム、スタンダード、グロース)及び名証ネクストについては2022年4月4日から6月の実績となっています。

(注2) 集計期間中に市場区分の変更があったため、市場区分ごとの増減比較は省略しています。

(注3) 対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。

(注4) 東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2022年(1月～6月)の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
建設業	3	6.3%
機械製造業	1	2.1%
医薬品製造業	1	2.1%
その他製品製造業	2	4.2%
情報・通信業	11	22.9%
小売業	4	8.3%
卸売業	1	2.1%
その他金融業	1	2.1%
不動産業	6	12.5%
サービス業	18	37.5%
合計	48	100.0%

表3 2022年(1月～6月)の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
宮城県	1	2.1%
福島県	1	2.1%
埼玉県	1	2.1%
千葉県	1	2.1%
東京都	31	64.6%
神奈川県	1	2.1%
石川県	1	2.1%
長野県	1	2.1%
静岡県	2	4.2%
愛知県	2	4.2%
大阪府	2	4.2%
兵庫県	1	2.1%
和歌山県	1	2.1%
福岡県	2	4.2%
合計	48	100.0%





場し、新興市場合計で全体の83.3%を占めています（表1）。

## 2. 新規上場企業データの分析

業種別では、サービス業18社（昨年13社）、情報・通信業11社（昨年21社）となっており、それぞれ新規上場企業全体の37.5%及び22.9%を占め、他の業種社数との開きが昨年同様に見られます。（表2）。

本店所在地別では、全体の64.6%にあたる31社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です（表3）。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。（表5）。

赤字上場（直前期の当期純利益が赤字で上場した会社）数はマザーズ市場もしくはグ

ロー市場に上場した8社とTOKYO PRO Marketに上場した2社の合計10社であり、初値が公募価格を上回った会社はTOKYO PRO Marketを除いた新規上場企業において、26社ありました。

直前期の売上高の分布を見ると、10億円未満の企業が9社（19%）、10億円以上50億円未満の企業が22社（46%）であり、全体の約3分の2を売上高50億円未満の比較的小規模な企業が占めています（図1）。売上高が200億円を超える新規上場企業は、東証1部及び東証2部に上場した2社にとどまっています。

初値時価総額の分布を見ると、50億円未満の企業が22社（46%）、50億円以上100億円未満の企業が15社（31%）であり、全体の約4分の3を占めています。500億円を超えた企業は1社のみであり、

昨年（7社）と比較して大幅に減少しています（図2）。なお、初値時価総額が最も高かったのは、ANYCOLOR株式会社の1,442億円でした。マザーズ市場とジャスダック市場及びグロース市場の平均初値時価総額は146億円と、前年同期の275億円と比較して大幅に減少しました。

監査法人別では、EY新日本有限責任監査法人8社（16.7%）、有限責任あずさ監査法人が5社（10.4%）、有限責任監査法人トーマツ10社（20.8%）となり3法人合計で50%に届かない一方で、中小規模等のその他の監査法人の割合が増加しており、新規上場において担う役割が大きくなってきていることがうかがえます（表4）。

2022年1～6月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表5をご覧ください。

図1 2022年(1月～6月) 新規上場企業・直前期売上高

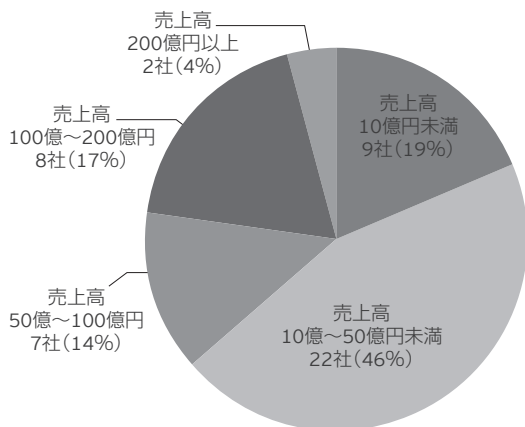


図2 2022年(1月～6月) 新規上場企業・初値時価総額

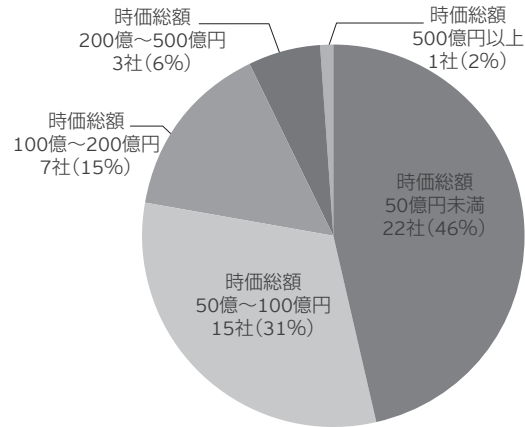


表4 2019年～2022年6月の監査法人別新規上場企業数

	2019年		2020年		2021年		2022年1月～6月	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
有限責任監査法人トーマツ	21	28.4%	11	12.0%	19	15.8%	10	20.8%
EY新日本有限責任監査法人	23	31.1%	28	30.4%	33	27.5%	8	16.7%
有限責任あずさ監査法人	19	25.7%	24	26.1%	19	15.8%	5	10.4%
その他	32	43.2%	40	43.5%	68	56.7%	25	52.1%
合計	74	100%	92	100%	120	100%	48	100%

# 日本の新規上場動向—2022年1月～6月

表5 新規上場企業別データ 2022年1月～6月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
東証1部													
1	ビーウィズ (株)	3月2日	東証1部	連結	21/5	28,845	2,167	7.5%	1,655	4,214	620	129.33	328.85
東証2部													
2	★ (株) セレコーポレーション	3月11日	東証2部	連結	21/2	17,084	1,118	6.5%	576	7,515	175	176.60	2,305.71
3	★ 守谷輸送機工業 (株)	3月17日	東証2部	単体	21/3	13,517	1,713	12.7%	1,084	4,571	291	75.23	300.73
4	(株) ノバック	3月31日	東証2部	単体	21/4	30,551	2,504	8.2%	1,712	14,030	290	372.48	3,051.53
東証スタンダード													
5	★ エフビー介護サービス (株)	4月7日	東証スタンダード	連結	21/3	9,352	608	6.5%	477	1,482	999	238.53	673.99
6	フルハシEPO (株)	4月21日	東証スタンダード	連結	21/3	7,694	623	8.1%	411	1,729	400	92.06	387.43
7	ヤマイチ・ユニハイムエステート (株)	6月20日	東証スタンダード	連結	21/3	15,024	1,515	10.1%	803	6,514	96	150.88	1,223.17
8	ホームポジション (株)	6月23日	東証スタンダード	単体	21/8	13,425	658	4.9%	419	3,123	83	91.35	680.58
マザーズ													
9	Recovery International (株)	2月3日	マザーズ	単体	20/12	766	20	2.6%	27	108	118	26.58	104.80
10	(株) ライトワークス	2月9日	マザーズ	連結	21/1	1,757	25	1.4%	18	240	96	7.76	105.60
11	エッジテクノロジー (株)	2月17日	マザーズ	単体	21/4	1,466	35	2.4%	23	122	63	2.39	12.22
12	(株) CaSy	2月22日	マザーズ	単体	20/11	965	△ 120	△ 12.4%	△ 120	49	26	△ 68.19	27.89
13	(株) BeeX	2月24日	マザーズ	単体	21/2	4,060	329	8.1%	246	729	115	127.38	376.89
14	★ (株) マーキュリーリアルテックイノベーター	2月25日	マザーズ	単体	21/2	1,254	62	4.9%	43	182	53	18.30	75.76
15	★ (株) イメージ・マジック	3月3日	マザーズ	単体	21/4	4,330	221	5.1%	152	590	158	109.31	358.47
16	(株) TORICO	3月23日	マザーズ	連結	21/3	4,991	273	5.5%	254	689	50	628.85	△ 101.84
17	(株) メンタルヘルステクノロジーズ	3月28日	マザーズ	連結	20/12	947	△ 147	△ 15.5%	△ 149	△ 2	44	△ 17.04	△ 67.31
18	(株) ギックス	3月30日	マザーズ	単体	21/6	722	50	6.9%	51	1,194	28	12.86	297.62
グロース													
19	セカンドサイトアナリティカ (株)	4月4日	グロース	単体	21/3	495	46	9.3%	30	351	24	10.72	103.52
20	サークレイス (株)	4月12日	グロース	単体	21/3	1,813	△ 29	△ 1.6%	△ 63	44	211	△ 18.86	12.76
21	(株) ストレージ王	4月27日	グロース	単体	21/1	1,134	△ 72	△ 6.3%	△ 68	525	15	△ 44.62	339.98
22	モイ (株)	4月27日	グロース	連結	21/1	5,479	△ 136	△ 2.5%	△ 146	699	35	△ 12.09	4.38

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPOをお手伝いしました。

(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,400	1,320	19,180	18,084	10.83	10.21	2000年	東京都新宿区	サービス	自社開発のクラウド型 PBX「Omnia LINK」等のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPO サービスの提供、および各種 AI・DX ソリューションの開発・販売
1,900	1,820	6,574	6,297	10.76	10.31	1993年	東京都中央区	建設	アパート経営の提案、設計、施工管理を行う賃貸住宅事業・賃貸開発事業及びアパート管理を受託する賃貸経営事業
810	820	14,040	14,213	10.77	10.90	1950年	神奈川県横浜市	機械	荷物用エレベーター等の製造、据付工事、販売及び保守・修理事業
3,000	2,630	15,390	13,492	8.05	7.06	1965年	兵庫県姫路市	建設	土木工事・建築工事業
1,400	1,561	3,570	3,981	5.87	6.54	1987年	長野県佐久市	サービス	福祉用具の貸与・販売・住宅改修、介護施設等の運営をはじめとした介護サービスの提供
1,140	1,733	5,563	8,457	12.38	18.82	1948年	愛知県名古屋	サービス	木質系廃材のリサイクル処理、木質リサイクルチップの販売、建設副産物の処理受託、各種物流機器の製造販売
950	878	6,675	6,169	6.30	5.82	1989年	和歌山県和歌山市	不動産	不動産の開発、売買、賃貸、管理及び仲介業
450	465	2,561	2,646	4.93	5.09	1989年	静岡県静岡市	不動産	戸建分譲事業
3,060	2,640	4,241	3,659	115.12	99.32	2013年	東京都新宿区	サービス	在宅療養生活を支える看護師等による訪問看護サービス事業
2,100	3,000	5,100	7,286	270.62	386.60	1995年	東京都千代田区	情報・通信	人材管理プラットフォーム提供サービスおよび同プラットフォームを活用したオンライン英会話サービス
350	694	3,690	7,318	146.44	290.38	2014年	東京都千代田区	情報・通信	AI 実装の支援及びビッグデータ解析コンサルティング
1,350	2,001	2,554	3,786	△ 19.80	△ 29.34	2014年	東京都品川区	サービス	家事代行などの「暮らしの中の時間を創る」サービスのマッチングプラットフォーム運営
1,600	3,750	3,484	8,165	12.56	29.44	2016年	東京都中央区	情報・通信	企業の基幹システムの基盤環境をオンプレミスからクラウドへ移行するサービス、クラウドアプリケーション開発、クラウド環境移行後の保守・運用サービス
1,270	1,355	3,473	3,706	69.40	74.04	1991年	東京都新宿区	情報・通信	不動産情報プラットフォーム事業
1,740	2,800	3,715	5,979	15.92	25.62	1995年	東京都文京区	その他製品	オンデマンドプリントプラットフォームの提供、オリジナルプリントグッズの販売及び製造、IoT等を活用した製造に関するシステム及び関連機器の開発、販売及びコンサルティング
1,700	2,510	2,054	3,033	2.70	3.99	2005年	東京都千代田区	小売	コミックの全巻売り EC サイト「漫画全巻ドットコム」の運営及びマンガ・アニメ関連グッズの販売などを行う各種マンガ事業
630	880	6,058	8,462	△ 36.97	△ 51.64	2011年	東京都港区	サービス	メンタルヘルスソリューション事業、メディカルキャリア支援事業、デジタルマーケティング事業
1,070	1,100	5,878	6,043	83.20	85.54	2012年	東京都港区	サービス	アナリティクスを用いたデータインフォームド事業データを活用した各種コンサルティング業務及びツールの研究開発上記ツールを用いた各種サービスの提供
1,390	3,190	3,562	8,174	129.66	297.57	2016年	東京都中央区	情報・通信	機械学習やディープラーニングなどを用いたアナリティクス・コンサルティングサービス及びAIプロダクトの提供
720	2,320	2,952	9,512	△ 38.18	△ 123.01	2012年	東京都千代田区	情報・通信	クラウドシステムの導入運用支援・自社開発のクラウドシステムの提供
660	756	1,166	1,335	△ 14.79	△ 16.94	2010年	千葉県市川市	不動産	トランクルームに関する企画、開発、運営、管理 プロパティマネジメント業上記に付帯関連する一切の事業
470	902	6,189	11,877	△ 38.88	△ 74.61	2012年	東京都千代田区	情報・通信	ライブ配信コミュニケーションプラットフォーム「ツイキャス」の企画、開発、運営



# 日本の新規上場動向—2022年1月～6月

表5 新規上場企業別データ 2022年1月～6月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
23	★ クリアル (株)	4月28日	グロース	連結	21/3	7,141	105	1.5%	50	872	57	12.44	203.33
24	ベットゴー (株)	4月28日	グロース	連結	21/3	9,455	112	1.2%	71	349	54	59.46	292.01
25	(株) トリプルアイズ	5月31日	グロース	連結	21/8	2,122	83	3.9%	38	442	201	6.12	71.23
26	ANYCOLOR (株)	6月8日	グロース	単体	21/4	7,636	1,451	19.0%	937	3,525	156	30.97	29.80
27	ジャパンワランティサポート (株)	6月23日	グロース	単体	21/9	1,251	493	39.4%	321	1,139	23	160.95	568.68
28	(株) 坪田ラボ	6月23日	グロース	単体	21/3	687	255	37.1%	201	591	8	8.97	26.11
29	マイクロ波化学 (株)	6月24日	グロース	単体	21/3	458	△355	△77.5%	△1,036	735	50	△414.55	△1,534.48
30	(株) サンウェルズ	6月27日	グロース	単体	21/3	5,404	316	5.8%	241	693	707	31.19	89.59
31	★ (株) イーディービー	6月27日	グロース	単体	21/3	1,139	270	23.7%	253	1,634	34	131.54	762.10
32	(株) M&A総合研究所	6月28日	グロース	単体	21/9	1,328	557	41.9%	368	777	49	19.92	19.84
33	(株) ヌーラボ	6月28日	グロース	連結	21/3	1,938	△8	△0.4%	△25	182	122	△4.30	30.75
34	(株) マイクロアド	6月29日	グロース	連結	21/9	11,671	153	1.3%	△38	1,472	348	△4.73	112.93
35	(株) AVIC	6月30日	グロース	単体	21/9	1,329	111	8.4%	78	344	31	14.21	61.43
JASDAQスタンダード (JQS)													
36	(株) セイファート	2月4日	JQS	連結	20/12	2,204	136	6.2%	34	370	149	38.74	411.87
名証 (ネクスト)													
37	(株) ASNOVA	4月21日	ネクスト	単体	21/3	2,241	11	0.5%	15	2,195	89	11.68	1,611.21
TOKYO PRO Market (PRO)													
38	(株) アンサーホールディングス	1月20日	PRO	連結	21/6	1,356	36	2.7%	73	315	104	104.80	451.33
39	ジェイレックス・コーポレーション (株)	1月26日	PRO	単体	21/6	16,233	1,761	10.8%	1,110	8,276	47	345.63	2,575.85
40	(株) アスマーク	1月31日	PRO	単体	20/11	2,561	△90	△3.5%	△130	398	242	△130.31	398.28
41	ウェルビングループ (株)	2月17日	PRO	連結	20/12	4,986	212	4.3%	141	902	235	69.81	446.95
42	(株) ハンズ	2月17日	PRO	単体	21/6	2,540	207	8.1%	140	1,088	64	351.51	2,720.34
43	グラントマト (株)	2月25日	PRO	単体	21/8	11,786	166	1.4%	163	342	115	84.94	178.19
44	東京高圧山崎 (株)	4月19日	PRO	連結	21/5	12,987	187	1.4%	158	2,558	239	183.46	5,933.47
45	(株) manaby	4月21日	PRO	単体	21/3	529	71	13.4%	49	127	70	31.53	81.42
46	ブリッジコンサルティンググループ (株)	5月30日	PRO	単体	21/9	970	101	10.4%	66	387	30	41.09	121.77
47	環境のミカタ (株)	5月30日	PRO	単体	21/9	1,877	265	14.1%	△75	597	118	△763.27	5,366.27
48	★ (株) アイガー	6月22日	PRO	連結	21/11	1,275	134	10.5%	88	739	79	86.71	361.21



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
930	1,600	4,664	8,024	74.76	128.62	2011年	東京都台東区	不動産	資産運用プラットフォーム事業、ワンルームマンション投資、富裕層・機関投資家向け資産運用
550	1,295	960	2,261	9.25	21.78	2004年	東京都中野区	小売業	E コマースを主としたペットヘルスケア事業
880	2,200	5,986	14,966	143.79	359.48	2008年	東京都千代田区	情報・通信	システムインテグレーションおよび独自開発の AI プラットフォームの提供
1,530	4,810	45,890	144,268	49.40	155.31	2017年	東京都港区	情報・通信	VTuber グループ「にじさんじ」の運営
1,640	1,480	3,439	3,104	10.19	9.20	2010年	東京都千代田区	その他金融	住宅設備機器の延長保証事業
470	794	11,812	19,955	52.40	88.52	2012年	東京都新宿区	医薬品	近視、ドライアイ、老眼等の治療に係る医薬品、医療機器等の研究開発
605	550	9,162	8,329	△ 1.46	△ 1.33	2007年	大阪府大阪市	サービス	マイクロ波化学プロセスの研究開発及びエンジニアリング マイクロ波化学プロセスのライセンス事業
1,940	2,300	22,776	27,002	62.20	73.74	2006年	石川県金沢市	サービス	パーキンソン病専門の有料老人ホーム「PD ハウス」を中心とした介護事業等の運営
5,000	8,200	12,727	20,871	38.01	62.34	2009年	大阪府豊中市	その他製品	単結晶ダイヤモンドとその関連素材の製造・販売・開発
1,330	2,510	24,645	46,510	66.77	126.00	2018年	東京都千代田区	サービス	DX・AI 技術を活用した M&A 仲介事業
1,000	955	6,450	6,160	△ 232.56	△ 222.09	2004年	福岡県福岡市	情報・通信	Backlog 等のクラウドサービスの開発・提供
1,410	1,290	12,579	11,508	△ 298.10	△ 272.73	2007年	東京都渋谷区	サービス	データプラットフォーム事業
1,020	1,266	5,805	7,205	71.78	89.09	2013年	東京都港区	サービス	デジタルマーケティングサービス（インターネット広告サービス、SEOコンサルティングサービス）の提供等
1,120	1,030	1,479	1,360	28.91	26.59	1991年	東京都渋谷区	サービス	美容業に関する広告求人サービス、紹介及び派遣サービス、教育サービス
1,630	1,499	2,510	2,308	139.55	128.34	2013年	愛知県名古屋市中	サービス	クサビ繫結式足場の仮設資材レンタル・販売及び足場架組工事
-	1,040	-	728	-	9.92	2016年	福岡県北九州市	不動産	不動産事業、リフォーム事業等を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務
-	1,500	-	5,236	-	4.34	2002年	東京都新宿区	不動産	不動産の企画、開発、販売、管理及び運用
-	1,100	-	1,100	-	△ 8.44	2001年	東京都渋谷区	情報・通信	マーケティング・リサーチ事業
-	3,000	-	6,060	-	42.97	2020年	埼玉県所沢市	小売	自動車販売事業、自動車整備事業、保険代理店その他事業
-	2,046	-	818	-	5.82	1990年	東京都渋谷区	建設	建築資材運搬及び内装補修、建設工事
-	1,200	-	2,304	-	14.13	1994年	福島県須賀川市	小売	農業関連資材や農業生産物の販売、食料品販売等を通じた農業生産及び流通のサポート
-	4,700	-	2,065	-	25.62	1972年	東京都渋谷区	卸売業	産業ガスの製造販売、溶材機材の販売等
-	1,300	-	2,042	-	41.23	2016年	宮城県仙台市	サービス	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
-	1,750	-	3,091	-	42.59	2011年	東京都港区	サービス	公認会計士人材の経験・知見のデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエリング事業及び付帯関連事業
-	5,690	-	633	-	△ 7.45	1977年	静岡県焼津市	サービス	産業廃棄物及び一般廃棄物収集運搬・処分事業、リサイクル事業、一般廃棄物処理等に係る行政受託事業等
-	1,200	-	1,284	-	13.84	1990年	東京都千代田区	サービス	広告ブランディング事業

（このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。）

# 世界の新規上場動向—2022年1月～3月



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
クロスボーダー上場支援オフィス  
公認会計士

田中 康俊

## 1. IPO市場の概況

第1四半期における世界のIPO市場は、上場数321件、調達額544億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数37%減少、調達額51%減少となりました。2021年度は過去20年間で最も活況を呈した年であったことをうけて、2022年1月には、調達額が21年ぶりに過去最高を更新するという力強いスタートとなりました。しかし、第1四半期の後半に入ると、地政学的緊張の高まりによるコモディティやエネルギー価格の高騰の懸念、インフレの影響と金利引き上げの可能性等を要因として、世界の株式市場が下落したため、IPO市場は大きく減速する結果となりました。

セクター別の件数では、テクノロジーセクターと素材セクターが同数の58件で首位に立ち、製造業セクターが57件で続く結果となりました。調達額では、エネルギーセクターが122億米ドルで首位に躍り出ました。これは、韓国証券取引所に上場したLG Energy Solution Ltdが第1四半期の最高額を調達したことが要因となりました。テクノロジーセクターが99億米ドルで続く結果となりました。同セクターは2020年第3四半期より7四半期連続で、件数首位を守りましたが、調達額は2020年第2四半期以来7四半期連続で守ってきた首位の座を逃し2位となりました。テレコムセクターが86億米ドルで3位となりました。これは、上海証券取引所に上場したChina Mobile Ltd企業が第1四半期として2番目の金額を調達したことが要因となりました。

表1 IPO実績比較(第1四半期)

期間	IPO件数	調達額※
2020年1月	77	9.8
2020年2月	81	11.8
2020年3月	83	7.0
2020年 第1四半期	241	28.6
2021年1月	117	28.7
2021年2月	171	36.0
2021年3月	224	47.3
2021年 第1四半期	512	112.0
2022年1月	98	31.9
2022年2月	107	10.3
2022年3月	116	12.2
2022年 第1四半期	321	54.4

※単位:10億米ドル  
(出典: Dealogic、EY)

表2 2022年1月から2022年3月における全世界のIPOセクター別実績

セクター	IPO件数	件数割合	調達額※	調達額割合
消費材	21	6.5%	0.5	0.9%
生活必需品	20	6.2%	2.2	4.0%
エネルギー	15	4.7%	12.2	22.4%
金融	6	1.9%	1.7	3.1%
ヘルスケア・ライフサイエンス	49	15.3%	5.3	9.8%
製造業	57	17.8%	5.0	9.3%
素材	58	18.0%	5.9	10.9%
メディア・エンターテインメント	6	1.9%	0.4	0.7%
不動産	14	4.4%	0.5	0.9%
小売	11	3.4%	2.2	4.0%
テクノロジー	58	18.0%	9.9	18.2%
テレコム	6	1.9%	8.6	15.8%
全世界合計	321	100.0%	54.4	100.0%

※単位:10億米ドル  
(出典: Dealogic、EY)





## 2. アジア太平洋エリア

第1四半期におけるアジア太平洋エリアのIPO市場は、上場数188件、調達額427億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数16%減少、調達額18%増加となりました。第1四半期に行われた7つのメガIPOのうち4件がアジア太平洋エリアの証券取引所であったことが調達額増加の要因となりました。

セクター別の件数では、製造業セクターが40件で首位に立ち、素材セクターが37件で続く結果となりました。調達額では、エネルギーセクターが112億米ドルで首位に立ち、テレコムセクターが85億米ド

ルで続く結果となりました。

中華圏のIPO市場は、上場数97件、調達額301億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数28%減少、調達額2%増加となりました。中国本土では、件数はやや減少しましたが、調達額は、7つのメガIPOのうち3件が中国本土で行われたため、対前年比で増加しました。香港証券取引所は、最近の市場のボラティリティ、オミクロン株の感染拡大の悪化、他国より大きな株式指標の落ち込みが原因となり、IPO市場の減速が特に大きくなりました。

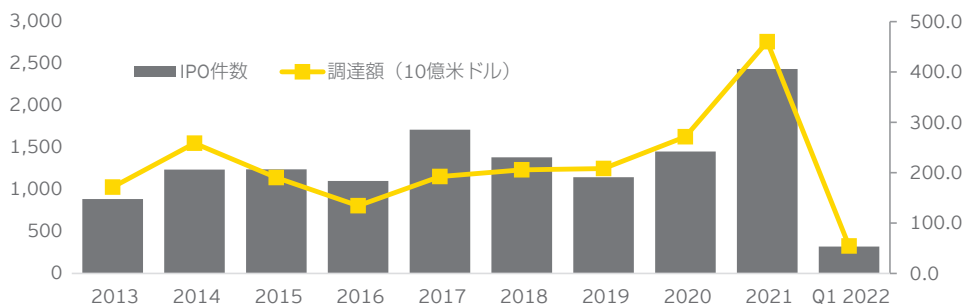
韓国のIPO市場は、上場数19件、調達額112億米ドルとなりました。対前年同

四半期比では、件数21%減少、調達額386%増加となりました。2021年の活況が2022年1月まで続き、韓国の証券取引所史上最大のIPOにより107億米ドルを調達しました。2月に入ると、3月の韓国大統領選挙を控え、IPO活動は減速しました。

日本のIPO市場は、上場数15件、調達額2億米ドルとなりました。

アジア太平洋エリアの多くの国では、依然としてコロナ禍が、経済活動およびIPO市場に影響を与えています。しかし、各国政府や中央銀行が、経済成長と企業の資金繰り（流動性）を支援し続けているため、2022年後半には、IPO市場が活性化する可能性があります。

表3 2013年～2022年第1四半期の全世界のIPO市場



(出典: Dealogic, EY)

表4 2022年1月から2022年3月におけるアジア太平洋エリアのIPO企業別実績(2022年3月23日時点)

社名	公開月	国籍	セクター	調達額※	市場
LG Energy Solution Ltd	1月	韓国	エネルギー	10,726.0	韓国
China Mobile Ltd	1月	中国	テレコム	8,157.0	上海
Jinko Solar Co Ltd	1月	中国	テクノロジー	1,574.0	上海 (STAR)
ASR Microelectronics Co Ltd	1月	中国	テクノロジー	1,082.0	上海 (STAR)
Ganzhou Tengyuan Cobalt New Materials Co Ltd	3月	中国	素材	867.0	深圳
iSoftStone Information Technology (Group) Co Ltd	3月	中国	テクノロジー	733.0	深圳
Shandong Sanyuan Biotechnology Co Ltd	2月	中国	生活必需品	581.0	深圳
Anhui Tongguan Copper Foil Group Co Ltd	1月	中国	素材	564.0	深圳
SICC Co Ltd	1月	中国	素材	558.0	上海 (STAR)
Mabwell (Shanghai) Bioscience Co Ltd	1月	中国	ヘルスケア・ライフサイエンス	546.0	上海 (STAR)

※単位:100万米ドル

# 世界の新規上場動向—2022年1月～3月

## 3. 南北アメリカエリア

第1四半期における南北アメリカエリアのIPO市場は、上場数37件、調達額24億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数72%減少、調達額95%減少となりました。

セクター別の件数では、ヘルスケア・ライフサイエンスセクターが首位に立ち、素材セクターが続く結果となりました。調達額では、金融セクターが首位に立ち、ヘルス

ケア・ライフサイエンスセクターが続く結果となりました。

ブラジルのIPO市場は、多くの企業が上場取消、又は、延期を選択することになりました。インフレーションと金利上昇が進み、脆弱な財政状況となっているに加え、今年後半の大統領選、及び、地政学的緊張による影響も相まって、IPO市場は引き続き不安定となることを見込まれます。

南北アメリカエリアでは、米国での利上げ、地政学的危機の継続、インフレーションを

取り巻く不確実性が存在するため、IPOが活発化するかは不透明な状況です。

## 4. 欧州・中東・インド・アフリカエリア

第1四半期における欧州・中東・インド・アフリカ（以下、EMEIA）エリアのIPO市場は、上場数96件、調達額93億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数38%減少、調達額68%減少となりました。地政学的緊張からもたらされる最

表5 2022年1月から2022年3月における南北アメリカエリアのIPO企業別実績(2022年3月23日時点)

社名	公開月	国籍	セクター	調達額※	市場
TPG Inc	1月	米国	金融	1,100.0	NASDAQ
Credo Technology Group Holding Ltd	1月	米国	テクノロジー	230.0	NASDAQ
Amylyx Pharmaceuticals Inc	1月	米国	ヘルスケア・ライフサイエンス	216.0	NASDAQ
CinCor Pharma Inc	1月	米国	ヘルスケア・ライフサイエンス	213.0	NASDAQ
Arcellx Inc	2月	米国	ヘルスケア・ライフサイエンス	142.0	NASDAQ
Vigil Neuroscience Inc	1月	米国	ヘルスケア・ライフサイエンス	98.0	NASDAQ
AN2 Therapeutics Inc	3月	米国	ヘルスケア・ライフサイエンス	60.0	NASDAQ
Genius Group Limited	3月	星国	消費財	40.0	NYSE
Meihua International Medical Technologies Co Ltd	2月	中国	ヘルスケア・ライフサイエンス	39.0	NASDAQ
Yoshitsu Co Ltd	1月	日本	消費財	25.0	NASDAQ

※単位:100万米ドル

表6 2022年1月から2022年3月におけるEMEIAエリアのIPO企業別実績(2022年3月23日時点)

社名	公開月	国籍	セクター	調達額※	市場
Nahdi Medical Co	3月	サウジアラビア	小売	1,362.0	サウジアラビア
Abu Dhabi Ports Co	2月	UAE	製造業	1,089.0	アブダビ
Var Energi ASA	2月	ノルウェー	エネルギー	880.0	オスロ
Elm Co	2月	サウジアラビア	テクノロジー	819.0	サウジアラビア
Technoprobe SpA	2月	イタリア	テクノロジー	811.0	イタリア
Al-Dawaa Medical Services Co Ltd	3月	サウジアラビア	小売	496.0	サウジアラビア
Adani Wilmar Ltd	2月	インド	生活必需品	483.0	インド
Jahez International Co for Information Technology	1月	サウジアラビア	テクノロジー	474.0	サウジアラビア
Vedant Fashions Ltd	2月	インド	生活必需品	421.0	インド
Al Masane Al Kobra Mining Co	3月	サウジアラビア	素材	333.0	サウジアラビア

※単位:100万米ドル





近の市場変動の高まりが、EMEIA エリアの株式市場にも影響を及ぼし、企業活動にも影響が出ています。EMEIA エリアのIPO 準備会社は、経済見通しについて改善が見通せるまで、IPO 申請を延期する事例が散見されています。

英国の IPO 市場は、上場数 8 件、調達額 1 億 1,300 万米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数 60%減少、調達額 99%減少となりました。2021 年第 4 四半期に悪化した投資家心理が 2022 年にも持ち越されたことが要因となりました。

欧州の IPO 市場は、上場数 47 件、調達額 27 億米ドルとなりました。

## 5.SPAC

第 1 四半期は、SPAC にとっても厳しい市場環境となりました。上場数 66 件、調達額 11 億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数 20%減少、調達額 32%減少となりました。

エリア別では、引き続き南北アメリカエリ

アが首位となり 53 件、調達額 3,180 百万米ドルとなり、EMEIA エリアが 8 件、調達額 959 百万米ドルとなり続く結果となりました。アジア太平洋エリアでは 5 件、調達額 470 百万米ドルとなりました。

現在運営されている 600 以上の SPAC のうち、2022 年後半にかけて 25%以上、2023 年前半にかけて 60%以上が解散となるため、駆け込みで上場が活発になることが想定されます。

表 7 2022 年 1 月から 2022 年 3 月における全世界の IPO SPAC 市場別（2022 年 3 月 24 日時点）

市場	IPO件数	調達額※
NASDAQ	42	7,211
NYSE	10	2,245
ロンドン	5	495
シンガポール	3	334
フランクフルト	1	240
アムステルダム	1	221
香港	1	128
NYSE (MKT)	1	86
韓国	1	8
ストックホルム（スポットライト）	1	3
全世界合計	66	10,971

※単位:100万米ドル

表 8 2022 年 1 月から 2022 年 3 月における全世界の IPO 企業別実績（2022 年 3 月 23 日時点）

社名	公開月	国籍	セクター	調達額※	市場
LG Energy Solution Ltd	1月	韓国	エネルギー	10,726.0	韓国
China Mobile Ltd	1月	中国	テレコム	8,157.0	上海
Jinko Solar Co Ltd	1月	中国	テクノロジー	1,574.0	上海（STAR）
Nahdi Medical Co	3月	サウジアラビア	小売	1,362.0	サウジアラビア
TPG Inc	1月	米国	金融	1,100.0	NASDAQ
Abu Dhabi Ports Co	2月	UAE	製造業	1,089.0	アブダビ
ASR Microelectronics Co Ltd	1月	中国	テクノロジー	1,082.0	上海（STAR）
Var Energi ASA	2月	ノルウェー	エネルギー	880.0	オスロ
Ganzhou Tengyuan Cobalt New Materials Co Ltd	3月	中国	素材	867.0	深圳
Elm Co	2月	サウジアラビア	テクノロジー	819.0	サウジアラビア

※単位:100万米ドル



# 新規上場会社のプロフィール



株式会社マーキュリーリアルテックイノベーター  
代表取締役CEO

## 陣 隆浩氏



### 事業概要

当社は「不動産ビッグデータ× Technology」を事業コンセプトとし、不動産業者向けに様々なサービスを展開しております。主力事業として、新築マンションのパンフレットや価格表等の情報を収集・整理して不動産ビッグデータを構築し、不動産業界に特化した SaaS 型マーケティングシステムとして提供しております。

### IPOを目指した理由

IPO を通じた資金獲得と知名度の向上により優秀なシステム開発人材を獲得し、成長力を確固たるものにしたいと考え IPO を目指すことにしました。

### IPOを実現するまで

実は、当社は IPO の準備をスタートしてから IPO を実現するまでに、かなりの時間を要してしまいました。時間を要した理由は、経理を中心とした内部管理体制が不安定だったことが大きかったと思います。EY 新日本有限責任監査法人さんからのアドバイスに従って経理メンバーを増員するなど内部管理体制を強化してからは、証券会社及び証券取引所の審査を順調にクリアしていくことができました。

内部管理体制の強化は一見コストアップ要因のように思えたのですが、結果的には収益体質を強化することにつながり IPO 実現に一気に近づくことができました。会社の将来を見据えて管理体制を充実していくことの重要性を再認識することができました。

### IPOして良かったこと

当社が上場企業になるにあたっては、「当たり前前のレベルを上げよう」を合言葉に業務改革を進めてきましたが、従業員の意識が高まった結果として会社も従業員も成長を実感できる好循環を生み出すことができました。

採用面においては、当社に関心を持っていただけのケースが明らかに増えており、採用者数の増加として IPO 効果が出てきております。また、IPO したことでこれまで引き合いのなかった事業者様からお問い合わせをいただく機会が増えてきています。

### 今後の事業展開

当社が成長市場として位置付けている中古マンション領域向けの新規サービスを次々と投入して、継続的な成長を実現したいと考えております。そして、不動産取引に関わる全ての人の満足を創造する企業としてチャレンジを続けて参ります。



株式会社イメージマジック  
代表取締役社長

山川 誠氏



## 事業概要

私たちは、個性と創造性あふれる豊かな社会づくりに貢献することを経営理念として掲げており、簡単便利なモノづくりを実現する事や無駄な在庫を無くしつくる責任を果たす事をビジョンとしております。オンデマンドプリントサービスの受注管理システムや生産を効率化するためのプラットフォームを構築・提供しています。またアパレル製品や雑貨製品などを対象に、多様なニーズに迅速に対応するため多品種小ロットで短納期印刷が可能なオンデマンドプリントサービスを展開しております。

## IPOを目指した理由

1 つ目はオンデマンドプリントサービスの認知度を向上させること。2 つ目は採用力の向上。企業の持続的な成長のためには優秀な人材の獲得が不可欠となります。3 つ目は資金調達力の向上。長期的な視点に立って経営するためには財務基盤を安定化させる必要があります。

## IPOを実現するまで

上場会社としてふさわしい経営管理体制構築のため、EY新日本有限責任監査法人や主幹事証券と二人三脚で基盤を整備してきました。特に持続的な成長を確保し、社会へ貢献するためには、法令を遵守し、リ

スク管理体制とコンプライアンス体制の強化する必要があり、コーポレートガバナンスやコンプライアンスに対する意識の向上を図っていきました。

## IPOをして良かったこと

身近なところだと、家族に上場企業になったことを喜ばれたという話を社員から聞いた時に IPO して良かったなと思いました。

また、厳しい上場審査の過程を経ることにより経営管理体制が整備されていったことや信用力の向上により営業取引が円滑になったこと。さらに採用においても求職者の方に今後も安定して成長していく会社として安心して応募していただけるようになったことがあげられます。

## 今後の事業展開

オンデマンドプリントは大量生産と比較するとまだまだ黎明期でもある中で、最近では SDG's の意識も高まり無駄な在庫を作らない会社が増えてきております。

私たちが構築してきた仕組みがまさに無駄な在庫を作らない廃棄ロスを減らす事に貢献でき、現在の仕組みを更に進化させたソリューションシステムとして国内外問わず外部提供していきたいと考えています。

また、モノづくりの DX 化を更に加速させるため様々な仕組みや装置を開発して市場拡大に貢献していきたいと考えています。

# 新規上場会社のプロフィール



## エフビー介護サービス株式会社

エフビー介護サービス株式会社

代表取締役会長兼社長

柳澤 秀樹氏



### 事業概要

当社は1987年に会長兼社長の柳澤が単身で創業し、2000年の介護保険法の施行と同時に本格的に介護事業に参入をしました。

「24時間・365日、すべては利用者様のために」をモットーとして、現在は北関東、信越を中心に5県にわたり福祉用具事業（36事業所）と介護事業（71事業所）の計107事業所で地域の皆様に介護サービスを提供しております。

### IPOを目指した理由

介護業界においては、介護人材の確保が大きな課題となっております。上場する事により、知名度や信頼度のアップ、また経営状態の安定が見込まれるため、事業内容が安定した信頼できる会社であることをアピールすることができ、より良い人材の確保が期待できることが大きな理由となります。

また、新規事業所の開設等による事業拡大において、資金調達のバリエーションを増やせることもIPOのメリットと考えています。

### IPOを実現するまで

EY 新日本有限責任監査法人や主幹事証券会社のアドバイスのもと、内部管理体制の整備を会社全体で取り組みました。創業時

からの当社の理念を根底におき、役員、従業員全員で各部門の現状を見直すことにより、課題抽出をおこない改善を進めました。また、監査等委員会設置会社への移行などによりガバナンスの強化をしました。結果、当社の事業基盤は強固になったと感じております。

### IPOをして良かったこと

人材確保や事業拡大の計画において、知名度や信頼度のアップが影響していることを実感しています。また、本社所在地である長野県佐久市において地元企業のIPO第1号であるため、創業時より支援をいただいたお取引先様をはじめ、地域からの祝福や期待も大きく、社会的な責任に応えていく重要性を感じています。

### 今後の事業展開

今後は既存エリアにおけるドミナント戦略として、福祉用具事業所及び地域密着型サービス事業所の積極的な新規開設を計画しています。中期的には市場規模の大きい関東エリアへの進出やM&Aを活用した事業拡大を視野にいれています。また、社会性の高い介護業界のステータスを高めていく活動に貢献することで、企業価値を高めていきたいと思っています。



# creal

クリアル株式会社  
代表取締役社長

横田 大造氏



## 事業概要

「不動産投資を変え、社会を変える」をミッションに、不動産運用プロセスに DX を推進し、誰もが手軽に不動産運用を始められる社会の実現を目指しています。

不動産ファンドオンラインマーケットの「CREAL」を主軸に、機関投資家や超富裕層向けの資産運用サービスの「CREAL Pro」、個人向け不動産投資運用サービス「CREAL Partners」の3サービスを展開しています。

## IPOを目指した理由

「CREAL」のビジネスを、上場による認知度・信用度の向上により加速させるためです。特に、急速に成長するクラウドファンディング市場で一般個人投資家を獲得するためには、認知度・信頼度の向上が必要不可欠と考えました。成長著しい新しい市場において、No.1 の市場シェアを有している当社が上場を目指すことにより、より一層市場拡大に貢献できるものと考えました。

## IPOを実現するまで

管理本部を中心に、ガバナンス・コンプライアンス体制の拡充に努めるとともに、事業成長の礎となる人材の獲得に注力をしました。新たな優秀な人材の加入により、会社が一回り成長していくことを体験できるのは、ベンチャー企業ならではの面白みだと思います。

## IPOをして良かったこと

認知度・信用度の向上によりサービスのブーストに繋がったことはもちろん、IPO プロセスを経る中で、社内の体制整備がなされ業務の効率化にも繋がりました。EY 新日本有限責任監査法人様をはじめ、取引所や証券会社といったプロとの対話・審査プロセスを通じて、会社としてのグレードが数段アップしたように感じます。

## 今後の事業展開

3 サービスのシナジーを強化し、加速度的な成長を想定しています。「CREAL」においては、信用度アップにより資金調達力が高まることで、より多くの不動産投資案件が持ち込まれ取引が広がる、という成長サイクルを実現します。「CREAL Partners」においては、AI ソーシング等 DX を進化させることで、個人の不動産投資家市場における圧倒的なポジション確立を目指します。「CREAL Pro」は、前述の2サービスの成長により、「CREAL」からの物件供給増、「CREAL Partners」からの富裕層投資家の送客増を見込んでいます。

# 企業成長サミット2022 throughout the year 第3回目開催報告



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
シニアマネージャー  
公認会計士  
米国公認会計士(ワシントン州)

## 水地 一彰

### はじめに

令和4年5月25日(水) 14:00-17:00  
の3時間に渡り「リスクマネー環境の  
変化と最新IPO事例」というテーマを掲げて、  
2001年のドットコムバブルの崩壊、また、  
2008年のリーマンショックと比較され  
る、最近の上場・未上場市場の状況という  
マクロの視点と、2021年に上場した  
123社の中でも時価総額ベース、オフア  
リングサイズベースいずれも大きく、また、  
上場時に海外機関投資家に親引け(上場時  
に特定の会社に募集売出しを行うこと)を  
選択・実施したセーフイー社の上場までの  
ストーリーの深掘りというミクロの視点、  
この異なる2つの視点で水平的かつ垂直  
的な議論を展開いたしました。

### 議論の流れと詳細

弊法人副理事長 大内田敬及び企業成長サ  
ポートセンター副センター長 善方正義よ  
り、世界的にGAFAに代表されるメガベ  
ンチャーが経済を牽引してきている状況  
を受け、我が国の経済政策もスタートアップ

支援が中心になってきている中で、EYと  
してもこれまでよりもスタートアップ支援  
に力を入れていくという話をさせていただ  
き、その後、(1)「セーフイー社の上場ス  
トーリーを主幹事証券会社と共に深掘る」  
という個社のIPOストーリーを掘り下げ  
ていく議論と、(2)「上場・未上場市場に  
起きているリスクマネーの地殻変動」とい  
うマーケット全体の議論の2つの異なる  
レイヤーの議論をそれぞれ75分実施いた  
しました。

#### (1) セーフイー社の上場ストーリーを 主幹事証券会社と共に深掘る

セーフイー株式会社代表取締役 CEO 佐渡  
島氏と同社の主幹事証券会社としてIPO  
まで伴走されたSMBC日興証券株式会社  
グローバル・インベストメント・バンキン  
グ部門テクノロジー・メディア&テレコム・  
グループディレクター望月氏をお招きし、  
発行体の経営者と主幹事証券会社の担当  
者がIPOという一大イベントを振り返ると  
いう対話形式で議論を深めました。IPOを  
目指したきっかけ、エクイティストーリー  
の構築、IPO時の投資家との折衝、IPO後



の現在の状況まで含めて、IPO という一つの大きなイベントを中心に据えながらも、その IPO の前と後という大きな環境の変化をも含んだ比較的長い時間軸の中での会社や事業のステージの変化を振り返りました。特にスタートアップでは一般的と言われるベンチャーキャピタルからの出資を受けずに、事業会社中心の株主構成とした理由・背景、ハードウェアを用いてデータビジネスを進めていく上で事業管理上注視した点など非常に示唆深いお話をいただきました。また、後段のセッションとも共通するものの、直近の厳しいマーケット環境の中での上場後の企業経営や日々のチャレンジ、株主とのコミュニケーションなど、さらに、これから上場を目指す経営者への励ましのメッセージをいただきました。

## (2) 上場・未上場市場に起きている リスクマネーの地殻変動

DCM ベンチャーズ プリンシパル 原氏、  
シニフィアン株式会社 共同代表 朝倉氏、  
SEIGA Asset Management Founder  
& Chief Investment Officer 有澤氏の 3  
名をお招きし、直近急速に悪化していく

マーケットコンディションを踏まえて、スタートアップが如何に対応していくかという点を中心に議論しました。まず、ヘルスケア、バイオ、IT など業種・業態問わず、例外なくすべての産業において市場環境は大きく冷え込んでいるというファクトを確認しました。市場環境の悪化が未上場スタートアップに与える影響という観点では、ステージごとに状況が異なるため、ステージごとに議論を切り分けました。レイターステージの企業については、多くの企業が近い将来上場を予定している東証グロース市場が特に大きく悪化しているため、直近の資金調達は大きく影響を受ける可能性はあるという指摘をいただきました。一方で、シード・アーリーステージの企業については、上場までは時間的な余裕があることから、影響はまだ限定的であると想定され、情報に振り回され過ぎずに、事業に集中することが最も重要であるという共通見解を頂きました。また、テクノロジーの進化は止まることはなく、好況においても不況においてもスタートアップとしてやるべきことは世の中に価値ある事業を作り出すことに尽きるという点、お三方の意見は一致いたしました。

## さいごに

今回の企業成長サミットでは、前回第 2 回目にチャレンジした「スタートアップ PR のありかた」というテーマとは対照的に、我々監査法人の業務に比較的親和性の高い IPO と IPO の前後における資本市場の状況についてマクロ・ミクロの視点から議論を深めました。最近の資本市場や資金調達環境の変化は非常に早くかつ大きく、また、SNS 中心に様々な情報が錯綜することから、スタートアップの経営者は非常に気になる場所だと思います。その意味では、最新の生の情報をお届けできたことに加えて、それに対してスタートアップとしてどう対峙していけば良いのかといった有益な情報まで含めてご提供できたのではないかと自負しております。今後益々不確実性が増していくであろうといわれる時代の中で、今後とも企業成長サミットにおいて、スタートアップの方々の興味関心が高い最新情報を継続して提供し続けていく所存です。何卒よろしくお願いいたします。





EY Japan

# YouTube 動画のご案内

対談シリーズや  
多くのIPOに携わったメンバーの  
リアルな経験など、  
IPOに役立つ豊富なコンテンツを  
これからも配信します。



Google EYJapan YouTube or YouTube EY Japan

## 2021年 IPOの新潮流 ～スタートアップのIPO 2022年以降の動向～



市場区分の再編や2022年IPO動向、またサステナビリティに向けての取り組みなど、東証小沼専務をお招きしインタビューを行いました。



## 統計データから読み解く IPOの実像



上場まで何年くらいかかるのか？スタートアップの平均給与は？今回は株式公開白書に基づく統計データから新規上場(IPO)会社の実像に迫ります。



## 統計データから読み解く IPOのファイナンス・資本政策



上場する企業のうち、VCから投資を受けている会社の比率は？役員の持ち株比率は？統計情報のうち、資本政策の観点から、近年のIPOを紐解きます。



IPOの成功確率はどれくらい？これからIPOを目指している企業必見の内容です！上場に必要知識をシリーズでお届けします。



## 【6分でわかる】 ストックオプション



ストックオプションとは何か？資本政策を考える際に重要なポイントであるストックオプションについて6分で解説いたします。



## ストックオプション 【実務編】付与する目的別の留意点



この動画では、ストックオプションを付与する目的である、給与補填、インセンティブ、リテンションの3つの活用方法とその留意点について解説いたします。



この動画ではよくあるIPOの疑問についてお答えします。常勤監査役の出社日数は何日以上必要なのか？社外役員の兼任社数に限度は？是非ご覧ください。



IPOにむけた証券会社や東証の審査スケジュールやTIPSを解説。この動画で上場までのスケジュールが一通りイメージできます。



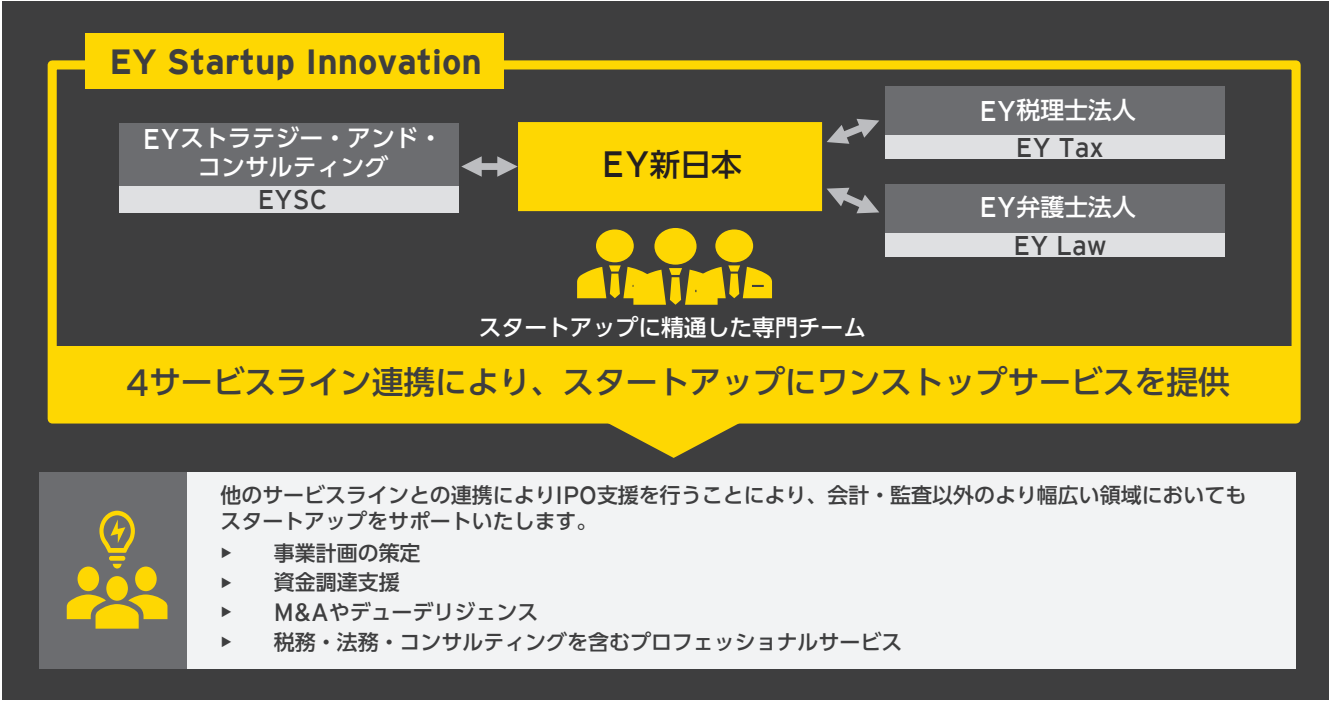
IPOで一番お問い合わせ頂いているのが、資本政策です。資本政策に早過ぎることはありません。是非、ご視聴ください。



# 新サービスの紹介

## ◆ EY Startup Innovation ～ 4 ライン連携によるスタートアップを支援する専門チームの設置～

EY Japan は、2020 年 11 月よりスタートアップを支援する専門チーム「EY Startup Innovation」を設置しました。本チームは、スタートアップを支援するために各分野においてスタートアップに精通した専門的な知見を持つ人材を集結しており、ワンストップサービスを提供します。これにより、2023 年 6 月末までに総勢 700 名体制の構築を目指し、更に、スタートアップ・エコシステム全体の発展に寄与していきます。



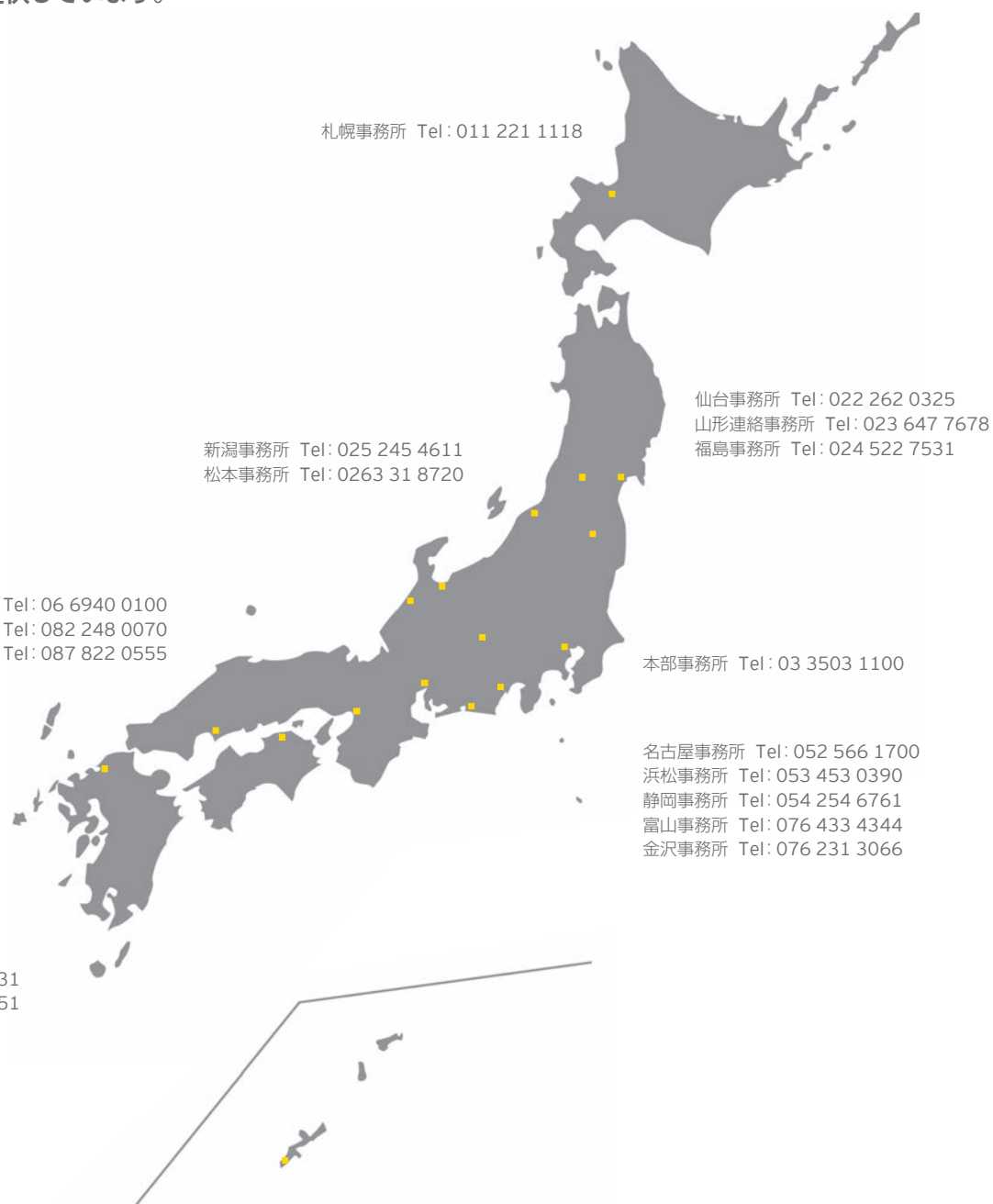
◆ EY Startup Package  
EY Japan は、2021 年 3 月 1 日付で、スタートアップ企業の早期自立を支援する新サービス「EY Startup Package (EY スタートアップパッケージ)」サービスの提供を開始したことをお知らせします。本サービスは、スタートアップ企業の成長に寄与するため、起業時初期にスタートアップ経営に必要となる各種機能をパッケージ化し、包括的なワンストップサービスとして提供します。

EY Startup Package				
特長	定額だから安心	充実したコンテンツ	信頼できるネットワーク	充実したサポート
	パッケージ内の機能を自由に選べます ▶初期コストを抑制 事業進捗に沿った費用投資	CXOの事業運営に必要な多数のコンテンツにすぐにアクセスできます ▶スピード経営を実現	EY内外のネットワークを活用できます ▶信頼できる関係先へのアクセスが可能	EY内外のネットワークを生かし、充実したサポートを提供します ▶企業を取り巻く課題を内外の専門家とともにサポート
構成	業務構築支援	人的リソース支援	ネットワーク支援	資金調達支援
	▶ 企業運営に欠かせない、規程等の書類を企業に合わせた形で提供、効率的な事業運営を支援 ▶ 会計、人事系システム等、バックオフィスシステムの導入も会計の専門家の視点を生かして全面支援 ▶ EY 内外の信頼できるメンバーと共に継続した支援の提供	▶ スタートアップの成長にとって重要なカギを握る各最高責任者 (CXO)・執行役員から実務を担当するスタッフまで、企業にとって重要な人材の紹介・採用を EY 内外のネットワークと連携して支援	▶ 起業初期：自らがアプローチできない連携候補先の企業やその窓口を紹介 ▶ 成長フェーズに入った時期：企業の成長を後押しする効果的な連携先を、EY の国内外のネットワークに基づいて紹介	▶ EY 内外のネットワークを最大限活用し、成長ステージに合わせた適切な資金調達先との面談機会を、適切なタイミングで提供し、成長を支援
料金プラン	ミニマム	月額10万円 (税抜)	▶ 特定の分野に絞ったサポートを受けたい企業様向け	
	スタンダード	月額30万円 (税抜)	▶ パッケージの特長を十分に活用して効率的な経営をしたい企業様向け	
	プレミアム	月額50万円 (税抜)	▶ 社内リソースの不足を補うための、フルサポートを求める企業様向け	

\*本サービスに関して定額で提供されるのは、EY内部のリソース、コンテンツ提供に係る部分のみとなります。外部連携先との契約については別途料金がかかる可能性がございます。

# 事務所所在地

全国17拠点でサービスを提供しています。







## IPOセンサー 2022 夏号

### 【編集】

企業成長サポートセンター

金野 広義 / 左近司 涼子 / 新井田 めぐみ

### 【連絡先】

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

EY新日本有限責任監査法人

企業成長サポートセンター

### 【お問い合わせ先】

担当：新井田 めぐみ

Email：BD-One@jp.ey.com

Tel：03 3503 1504

## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world（より良い社会の構築を目指して）」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

### EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくは[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)をご覧ください。

© 2022 EY Japan Co., Ltd.  
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)